



平成 26 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社オルトプラス
代 表 者 名 代表取締役 CEO 石 井 武
(コード番号：3672 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 CFO 兼 竜石堂 潤一
財務・経理部長
(TEL. 03-4577-6701)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 3 月 10 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格	1 株につき	1,575 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額		819,000,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	1,484.74 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		772,064,800 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	386,032,400 円
	増加する資本準備金の額	386,032,400 円
(6) 申 込 期 間	平成 26 年 3 月 18 日(火)～平成 26 年 3 月 19 日(水)	
(7) 払 込 期 日	平成 26 年 3 月 27 日(木)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	1,575 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		1,291,500,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	1,484.74 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		1,217,486,800 円
(5) 申 込 期 間	平成 26 年 3 月 18 日(火)～平成 26 年 3 月 19 日(水)	
(6) 受 渡 期 日	平成 26 年 3 月 28 日(金)	

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	200,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 1,575 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	315,000,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 26 年 3 月 18 日(火)～平成 26 年 3 月 19 日(水)
(5) 受 渡 期 日	平成 26 年 3 月 28 日(金)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 1,484.74 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 296,948,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 148,474,000 円 増加する資本準備金の額 (上限) 148,474,000 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 26 年 4 月 21 日(月)
(5) 払 込 期 日	平成 26 年 4 月 22 日(火)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 26 年 3 月 17 日(月)	1,641 円
(2) ディスカウント率		4.02%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 26 年 3 月 20 日(木)から平成 26 年 4 月 15 日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 1,054,012,800 円については、子会社 ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd. への業務委託費として平成 26 年 9 月期下期（平成 26 年 4 月以降平成 26 年 9 月末迄）に 215 百万円、平成 27 年 9 月期（平成 26 年 10 月以降平成 27 年 9 月末迄）に 830 百万円充当し、残額が生じた場合には、平成 28 年 9 月期以降（平成 27 年 10 月以降）の同社への業務委託費に充当する予定であります。

上記調達資金の使途の詳細につきましては、平成 26 年 3 月 10 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。